



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

(氏名) 荒城 哲
(氏名) 広川 和義
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0258-35-3111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	43,094	2.7	10,249	21.1	6,544	36.2
27年3月期第3四半期	41,950	12.2	8,462	1.0	4,802	3.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 4,732百万円 (△71.5%) 27年3月期第3四半期 16,625百万円 (388.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.05	26.98
27年3月期第3四半期	19.70	19.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,665,161	115,471	4.3
27年3月期	2,616,867	113,562	4.2

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 115,280百万円 27年3月期 110,852百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	54,500	△4.4	11,200	△5.8	6,900	7.1	円 銭 28.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	245,142,804 株	27年3月期	245,142,804 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,659,503 株	27年3月期	3,168,347 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	241,850,174 株	27年3月期3Q	243,702,336 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(5) 企業結合等関係	P. 6

※ 平成28年3月期第3四半期決算短信説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結経常利益は、資金利益や役員取引等利益の増加に加え、経費や実質与信関係費用が減少したことなどから、前年同四半期比17億円増加し102億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比17億円増加し65億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比482億円増加し2兆6,651億円、純資産は前連結会計年度末比19億円増加し1,154億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比428億円増加し2兆3,627億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比624億円増加し1兆5,269億円、有価証券は前連結会計年度末比41億円増加し9,473億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、平成27年11月13日に公表した平成28年3月期通期の連結業績予想に対して高い進捗率となっておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は4百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は2,036百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,036百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	143,277	113,642
商品有価証券	1,427	1,386
金銭の信託	-	2,001
有価証券	943,211	947,350
貸出金	1,464,590	1,526,990
外国為替	6,789	6,073
リース債権及びリース投資資産	10,318	10,354
その他資産	14,396	22,263
有形固定資産	29,919	29,614
無形固定資産	699	841
退職給付に係る資産	3,959	4,992
繰延税金資産	378	345
支払承諾見返	6,765	7,547
貸倒引当金	△8,863	△8,244
資産の部合計	2,616,867	2,665,161
負債の部		
預金	2,214,100	2,295,245
譲渡性預金	105,780	67,530
債券貸借取引受入担保金	68,938	99,725
借入金	67,452	43,025
外国為替	146	260
その他負債	30,294	27,375
賞与引当金	834	213
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	0	1
役員退職慰労引当金	8	5
睡眠預金払戻損失引当金	447	363
偶発損失引当金	401	289
利息返還損失引当金	39	36
繰延税金負債	5,015	5,034
再評価に係る繰延税金負債	3,054	3,036
支払承諾	6,765	7,547
負債の部合計	2,503,304	2,549,689
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	19,002
利益剰余金	41,858	46,973
自己株式	△720	△1,380
株主資本合計	82,641	89,133
その他有価証券評価差額金	29,283	30,177
繰延ヘッジ損益	△3,110	△6,047
土地再評価差額金	2,521	2,484
退職給付に係る調整累計額	△483	△467
その他の包括利益累計額合計	28,210	26,146
新株予約権	119	116
非支配株主持分	2,591	74
純資産の部合計	113,562	115,471
負債及び純資産の部合計	2,616,867	2,665,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	41,950	43,094
資金運用収益	21,414	22,258
(うち貸出金利息)	14,629	14,496
(うち有価証券利息配当金)	6,694	7,669
役務取引等収益	5,175	5,525
その他業務収益	12,093	12,916
その他経常収益	3,267	2,393
経常費用	33,488	32,845
資金調達費用	1,666	2,214
(うち預金利息)	674	743
役務取引等費用	2,459	2,643
その他業務費用	10,501	10,707
営業経費	17,724	16,568
その他経常費用	1,135	710
経常利益	8,462	10,249
特別利益	16	11
固定資産処分益	16	11
特別損失	749	123
固定資産処分損	36	100
減損損失	712	23
税金等調整前四半期純利益	7,729	10,137
法人税、住民税及び事業税	2,574	2,477
法人税等調整額	117	918
法人税等合計	2,692	3,396
四半期純利益	5,037	6,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,802	6,544

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,037	6,740
その他の包括利益	11,588	△2,008
その他有価証券評価差額金	14,411	912
繰延ヘッジ損益	△3,338	△2,936
退職給付に係る調整額	515	16
四半期包括利益	16,625	4,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,353	4,518
非支配株主に係る四半期包括利益	272	214

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

北越リース株式会社（リース業務）

北越カード株式会社（クレジットカード業務、信用保証業務）

北越信用保証株式会社（信用保証業務）

(2) 企業結合日

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の持分比率を100%に引き上げ、これまで以上にグループ一体となった金融サービスを提供することを目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	700百万円
取得原価		700百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,050百万円

平成28年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況（単体）

- コア業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が増加したことなどから、前年同四半期比2億円増加の221億円となりました。
- コア業務純益は、粗利益の増加に加え、経費が減少したことなどから、前年同四半期比7億円増加の63億円となりました。
- 四半期純利益は、有価証券関係損益は減少したものの、実質与信関係費用が減少したことなどから、前年同四半期比17億円増加の61億円となりました。

	当四半期 (28年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (27年3月期 第3四半期)	28年3月期 通期予想
		前年同四半期比		
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	23,858 (22,191)	1,056 (280)	22,802 (21,911)	
資 金 利 益	20,011	300	19,711	
役 務 取 引 等 利 益	1,962	163	1,799	
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 損 益)	1,884 (△ 6,197)	593 (467)	1,291 (△ 6,664)	
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(7,865)	(309)	(7,556)	
経 費 (△)	15,869	△ 441	16,310	
人 件 費 (△)	9,160	△ 22	9,182	
物 件 費 (△)	5,716	△ 415	6,131	
税 金 (△)	992	△ 4	996	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	7,989	1,497	6,492	
コ ア 業 務 純 益	6,321	721	5,600	8,000
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	—	—	
業 務 純 益	7,989	1,497	6,492	9,900
臨 時 損 益	1,436	343	1,093	
うち 株 式 等 関 係 損 益	733	△ 1,122	1,855	
② うち 不 良 債 権 処 理 額 (△)	218	△ 684	902	
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	469	△ 103	572	
④ うち 償 却 債 権 取 立 益	168	△ 26	194	
経 常 利 益	9,425	1,840	7,585	10,300
特 別 損 益	△ 111	621	△ 732	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	9,313	2,460	6,853	
法 人 税 等 (△)	3,129	740	2,389	
四 半 期 純 利 益	6,184	1,721	4,463	6,500
(参考) 実質与信関係費用(①+②-③-④)	(△ 419)	(△ 554)	(135)	

- (注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 通期予想は平成27年11月13日公表のものです。
 3. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益-金融派生商品損益
 4. コア業務純益=業務純益-国債等債券損益-金融派生商品損益+一般貸倒引当金繰入額

2. 自己資本比率（国内基準）

■ 27年12月末の自己資本比率（速報値）は、利益確保により内部留保を着実に積み上げたものの、貸出金への取組強化によるリスク・アセットの増加などから、単体8.40%、連結8.95%となりました。

【単体】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成27年12月末 [速報値]	26年12月末比	平成26年12月末	平成27年9月末	
(1) 自己資本比率	8.40 %	△ 1.21 %	9.61 %	8.58 %	
(2) コア資本に係る基礎項目	895	△ 57	952	883	
(3) コア資本に係る調整項目	8	8	—	8	
(4) 自己資本 (2)－(3)	886	△ 66	952	874	
(5) リスク・アセットの額	10,543	639	9,904	10,188	
(6) 単体総所要自己資本額	421	25	396	407	

【連結】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成27年12月末 [速報値]	26年12月末比	平成26年12月末	平成27年9月末	
(1) 連結自己資本比率	8.95 %	△ 1.20 %	10.15 %	9.13 %	
(2) コア資本に係る基礎項目	960	△ 54	1,014	946	
(3) コア資本に係る調整項目	7	7	—	7	
(4) 自己資本 (2)－(3)	952	△ 62	1,014	939	
(5) リスク・アセットの額	10,639	650	9,989	10,285	
(6) 連結総所要自己資本額	425	26	399	411	

(注) 1. リスク・アセットの算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。
 2. 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

3. 不良債権の状況

■ 金融再生法開示債権額は、経営改善支援への継続的な取組みなどにより、単体320億円（前年同四半期末比24億円減少）、連結324億円（前年同四半期末比24億円減少）となりました。
 ■ 不良債権比率についても、単体2.02%（前年同四半期末比△0.27%）、連結2.06%（前年同四半期末比△0.27%）となり、引き続き低水準で推移しております。

【単体】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成27年12月末	26年12月末比	平成26年12月末	平成27年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	△ 11	55	44	
危険債権	257	△ 16	273	264	
要管理債権	17	2	15	16	
小計 (A)	320	△ 24	344	325	
正常債権	15,481	850	14,631	15,044	
合計 (B)	15,801	825	14,976	15,370	
不良債権比率 (A)／(B)	2.02 %	△ 0.27 %	2.29 %	2.11 %	

【連結】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成27年12月末	26年12月末比	平成26年12月末	平成27年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	△ 11	55	45	
危険債権	258	△ 16	274	264	
要管理債権	21	3	18	20	
小計 (A)	324	△ 24	348	330	
正常債権	15,426	853	14,573	14,991	
合計 (B)	15,750	828	14,922	15,322	
不良債権比率 (A)／(B)	2.06 %	△ 0.27 %	2.33 %	2.15 %	

(注) 当行は部分直接償却を実施しております。

4. 時価のある有価証券の評価損益

■ 時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体で433億円、連結で441億円の評価益となりました。

【単体】

	(億円)				(参考)							
	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	9,444	433	443	9	9,382	421	426	4	9,166	353	358	5
株 式	282	119	119	—	281	104	107	3	272	105	105	0
債 券	6,540	205	206	0	6,963	191	192	0	6,725	151	151	0
そ の 他	2,621	108	117	8	2,136	126	126	0	2,168	96	101	4

(注) 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

【連結】

	(億円)				(参考)							
	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	9,454	441	451	9	9,392	429	434	4	9,173	360	365	5
株 式	291	127	127	—	291	112	115	3	280	112	112	0
債 券	6,540	205	206	0	6,963	191	192	0	6,725	151	151	0
そ の 他	2,621	108	117	8	2,136	126	126	0	2,168	96	101	4

(注) 満期保有目的の債券は該当がないため記載しておりません。

5. 貸出金、預金等の残高（単体）

- 貸出金の残高は、法人向けが増加したことに加え、個人ローンも堅調に推移したことから、前年同四半期末比760億円増加の1兆5,354億円となりました。
- 預金等の残高は、個人預金が堅調に推移したことなどから、前年同四半期末比206億円増加の2兆3,692億円となりました。
- 個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したほか、投資信託・保険も増加したことから、前年同四半期末比375億円増加の1兆9,466億円となりました。

(1) 貸出金

	(億円)		平成26年12月末	(参考)	(億円)
	平成27年12月末	26年12月末比		平成27年9月末	
貸出金（末残）	15,354	760	14,594		14,938
うち個人ローン	3,815	154	3,661		3,775
うち新潟県内	11,829	530	11,299		11,569

(2) 預金等

	(億円)		平成26年12月末	(参考)	(億円)
	平成27年12月末	26年12月末比		平成27年9月末	
預金等（末残）	23,692	206	23,486		23,241
うち個人	16,452	428	16,024		16,116
うち新潟県内	22,991	212	22,779		22,591

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 個人預り資産

	(億円)		平成26年12月末	(参考)	(億円)
	平成27年12月末	26年12月末比		平成27年9月末	
個人預り資産残高	19,466	375	19,091		19,082
預金等	16,452	428	16,024		16,116
国債等	149	△102	251		168
投資信託	804	23	781		765
保険	2,059	25	2,034		2,031

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

以上